


様式 1 厚木市報道資料		発 信 日											
 (制度、その他一般等)		令和 8 年 1 月 21 日											
あつぎ暮らし応援事業													
1	概 要	<p>重点支援地方創生臨時交付金を活用した経済対策として、市内店舗で買い物などをしたレシート 1 万円分以上を申請すると、一人当たり 6000 円の補助金が受け取れる事業を実施します。</p> <p>1 期間</p> <p>(1) 対象となるレシートの期間 2 月 1 日～3 月 31 日</p> <p>(2) 申請 (電子・郵送) 2 月 20 日～3 月 31 日</p> <p style="text-align: right;">(郵送は当日の消印有効)</p> <p>2 対象 市内在住者(申請時に住民登録のある方)</p> <p>3 内容</p> <table border="1"> <tr> <td>補助額</td> <td>一人当たり 6000 円</td> </tr> <tr> <td>申請条件</td> <td>2 月 1 日以降に市内店舗で発行された合計 1 万円分以上 (税込み、複数店舗などの合算も可) のレシート (領収書など)</td> </tr> <tr> <td>申請方法</td> <td>申請書による郵送または電子 (ホームページ) による申し込み。申請は 1 人 1 回。同居家族分をまとめた申請可 (申請人数分のレシートが必要)。</td> </tr> <tr> <td>対象外となる商品・サービスなど</td> <td>①法律などで値引きできないもの (たばこ、医療費など) ②換金性が高いもの (プリペイドカード、切手、商品券など) ③消費喚起につながらないもの (税金、家賃など) ④風営法第 2 条及び暴力団排除条例に該当する店舗のサービス</td> </tr> <tr> <td>補助方法</td> <td>指定口座への振り込み</td> </tr> </table>		補助額	一人当たり 6000 円	申請条件	2 月 1 日以降に市内店舗で発行された合計 1 万円分以上 (税込み、複数店舗などの合算も可) のレシート (領収書など)	申請方法	申請書による郵送または電子 (ホームページ) による申し込み。申請は 1 人 1 回。同居家族分をまとめた申請可 (申請人数分のレシートが必要)。	対象外となる商品・サービスなど	①法律などで値引きできないもの (たばこ、医療費など) ②換金性が高いもの (プリペイドカード、切手、商品券など) ③消費喚起につながらないもの (税金、家賃など) ④風営法第 2 条及び暴力団排除条例に該当する店舗のサービス	補助方法	指定口座への振り込み
補助額	一人当たり 6000 円												
申請条件	2 月 1 日以降に市内店舗で発行された合計 1 万円分以上 (税込み、複数店舗などの合算も可) のレシート (領収書など)												
申請方法	申請書による郵送または電子 (ホームページ) による申し込み。申請は 1 人 1 回。同居家族分をまとめた申請可 (申請人数分のレシートが必要)。												
対象外となる商品・サービスなど	①法律などで値引きできないもの (たばこ、医療費など) ②換金性が高いもの (プリペイドカード、切手、商品券など) ③消費喚起につながらないもの (税金、家賃など) ④風営法第 2 条及び暴力団排除条例に該当する店舗のサービス												
補助方法	指定口座への振り込み												
2	PR したい内容、前回との違いなど	<ul style="list-style-type: none"> ・全市民が対象で、補助額は過去最高。総額は 8 億 7300 万円で補助金額は 7 億 8000 万円 (事業費に対する還元率 89.3%) です。 ・以前に実施していた「あつぎ生活応援キャッシュバック事業」で対象外だった電気・ガス・上下水道の料金を対象とします。 ・複数枚のレシートを集めて申請できるため、少額の買い物などにも対応しています。 ・2 月 2 日から 6 月 30 日まで、コールセンター (Tel046-240-6100) を開設します。 											
3	添付資料	対象品目などについて											
4	本資料の問合せ先	部課名	産業文化スポーツ部 商業観光課 (課長 熊坂 修)										
		電 話	(046) 225-2841										

対象品目などについて

市内の店舗は、小売業、サービス業などで、経済センサス（総務省統計局）を基に約 3000 店舗を想定しています。

（単位：店舗）

業種	店舗数	備考
小売業	1,352	※ガソリンスタンドも小売業
宿泊飲食サービス業	944	※うち宿泊は 50 程度
生活関連サービス業	616	クリーニング、美容室、エステなど
計	2,912	

（出典：令和 3 年経済センサス）

1 対象外となる商品・サービス

① 法令等により補助の対象にできないもの

たばこ、保険診療、保険契約、処方箋に基づく医療用薬品など

② 換金性が高いもの

商品券、ビール券、図書券、切手、印紙、プリペイドカードなど

③ 消費喚起につながらないもの

税、家賃、コンビニ収納代行など

④ 他の補助制度を利用したもの

⑤ 風営法第 2 条及び暴力団排除条例に該当するもの

2 対象外となるレシートなど

- ①日付、金額の記載がないレシートや、店名（所在地・電話番号）の記載がなく、市内の事業者から購入したことが不明なレシート（通販サイトやクレジットカードの利用明細、コンビニなどでの収納代行）
- ②保険診療の治療費、処方箋に基づく医療用薬品、介護保険サービスなどを含むレシート
- ③有価証券、金券、商品券（ビール券、清酒券、おこめ券、図書券、店舗が独自に発行する商品券）、切手、はがき、印紙、プリペイドカード、旅行券、乗車券などの換金性が高いものを含むレシート
- ④国や地方公共団体への支払いに係る納付書、納税証明書など
- ⑤出資の支払い、借入債務の支払いに係る支払証明書、振込証明書
- ⑥現金（外貨証券含む）との換金、金融機関へ預け入れに係る取引証明書など
- ⑦土地・家屋の購入、家賃・地代など不動産や資産性の高いものの購入などに係る領収書
- ⑧事業活動に伴って使用する原材料、機器類や仕入れ商品などの購入に係るレシート
- ⑨風俗営業等の規制及び義務の適正化等に関する法律第 2 条に規定する営業への支払いに係るレシート